

外資系企業ビジネス実態アンケート 調査結果概要

令和4年3月

日本貿易振興機構（JETRO）
対日投資部

目次

1. はじめに	3
2. 調査実施概要	4
3. 調査結果のポイント	5
(1) 国内外資系企業の現状と動向.....	6
(2) 日本のビジネス環境の魅力と課題、必要な支援.....	12
(3) 日本企業等との協業・連携.....	18
【参考】調査項目一覧	21

1. はじめに

■ 調査背景

日本政府は「日本再興戦略-Japan is BACK-（2013年6月14日閣議決定）」において、2020年までに対日直接投資残高を35兆円とする目標を掲げ、「世界で一番企業が活動しやすい国」を目指し、規制・行政手続きの簡素化を進めるなど対日投資の促進に力を入れてきた。その成果もあり、対日直接投資残高は2014年に初めて20兆円を超えて以降、残高、GDP比ともに増加傾向が続いており、2020年末には39.7兆円と、目標額を突破した。昨年6月に開催された対日直接投資推進会議では新たに「対日直接投資促進戦略」を決定し、2025年に対日直接投資残高60兆円、GDP比10%を、2030年には80兆円、GDP比12%とすることを目指す政策目標が掲げられた。

対日直接投資は、内外資源の融合によるイノベーションや地域での投資拡大・雇用創出を通じて、日本経済の成長力強化及び地域の活性化などに貢献する。一方、新型コロナウイルスの感染拡大により打撃を受けた世界経済の回復は鈍く、今後の対日直接投資にも影響をもたらすことが懸念されている。

■ 調査目的

本調査においては、日本国内に拠点を置く外資系企業の現状と動向、日本のビジネス環境の魅力と課題、必要とされている支援について把握し、対日直接投資促進事業ならびに関連施策推進に資する基礎資料の作成を目的とする。

なお、本報告書は株式会社東京商工リサーチに委託して作成した。

2. 調査実施概要

■ 調査概要

1. 調査対象

日本国内における外資系企業 6,582 社
 ※なお、外資系企業とは外国資本比率にかかわらず、外国親会社が
 出資している企業を指す

2. 調査項目（※最終スライドに項目一覧掲載）

- I. 貴社の概要
- II. 日本のビジネス環境について
- III. 国内におけるビジネス計画について
- IV. 国内における協業・連携
- V. その他

3. 調査方法

郵送調査とWEB調査の併用

4. 調査期間

2021年 9月 17日～ 10月 29日

5. 回収状況

有効回答数：1,315 社
 有効回答率：20.0%

【参考】大企業・中小企業の定義（資本金、従業員数に基づく）

分類	製造業その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業			
中小企業	3億円以下 または300人以下	1億円以下 または100人以下	5,000万円以下 または50人以下	5,000万円以下 または100人以下

■ 回答企業の概要（全体、業種別、企業規模別）

	全体・業種・規模	企業数	構成比 (%)
全体		1,315	100.0
製造業		197	15.0
飲食料品		9	0.7
繊維製品・衣服		3	0.2
化学品		18	1.4
医薬品・化粧品		15	1.1
プラスチック製品		9	0.7
ゴム製品		4	0.3
金属製品		11	0.8
はん用機械器具		1	0.1
生産用機械器具		23	1.7
業務用機械器具		5	0.4
電子部品・デバイス		28	2.1
電気機械器具		20	1.5
情報通信機械器具		2	0.2
輸送用機械器具		21	1.6
文具・玩具・スポーツ用品		1	0.1
その他（不明含む）		27	2.1
卸売業・商社		507	38.6
小売業		50	3.8
サービス業その他		398	30.3
建設業		10	0.8
運輸業，郵便業		27	2.1
情報通信業		129	9.8
金融業，保険業		43	3.3
不動産業，物品賃貸業		10	0.8
宿泊業		5	0.4
飲食サービス業		4	0.3
教育，学習支援業		6	0.5
医療，福祉		5	0.4
生活関連サービス業，娯楽業		8	0.6
学術研究，専門・技術サービス業		66	5.0
その他（不明含む）		85	6.5
大企業		61	4.6
中小企業		1,088	82.7

3. 調査結果のポイント

(1) 国内外資系企業の現状と動向

- 全体では卸売業・商社が多いものの、近年はサービス業その他の増加が目覚ましい
- 外国親会社の所在国・地域は北米 2 割、アジア 3 割強、欧州 4 割
- 国内本社所在地の7割超が関東
- 売上の二極化は鮮明なるも、特に新規参入企業では好調な企業も多数
- 新型コロナウイルスの将来的な国内事業計画への影響は限定的

(2) 日本のビジネス環境の魅力と課題、必要な支援

- 日本の最大の魅力は「市場規模」、技術や研究開発力も一定の評価
- 今後の雇用展望については「日本人の中途採用」が最多
- 日本のビジネス環境変化はないとしつつも、人材確保や入管で『悪化』が多い
- 「労務・税務関連手続きのワンストップ化・デジタル化」が最も注目される施策
- 求める支援は「補助金・インセンティブ」「情報提供」「採用に関するアレンジ」が上位

(3) 日本企業等との協業・連携

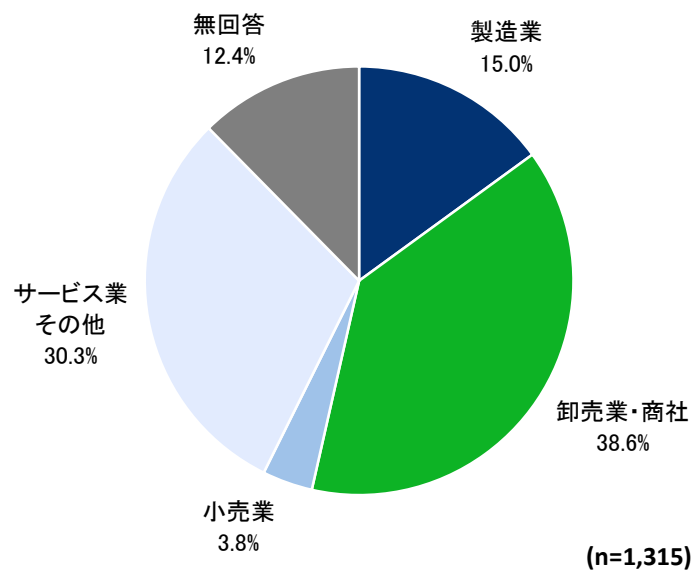
- 大企業の半数以上が日本企業等との協業・連携を実施、検討
- 協業・連携のパートナーは「中小企業」「大学」「大企業」が4割超
- 「情報収集」が最大の課題

(1) 国内外資系企業の現状と動向

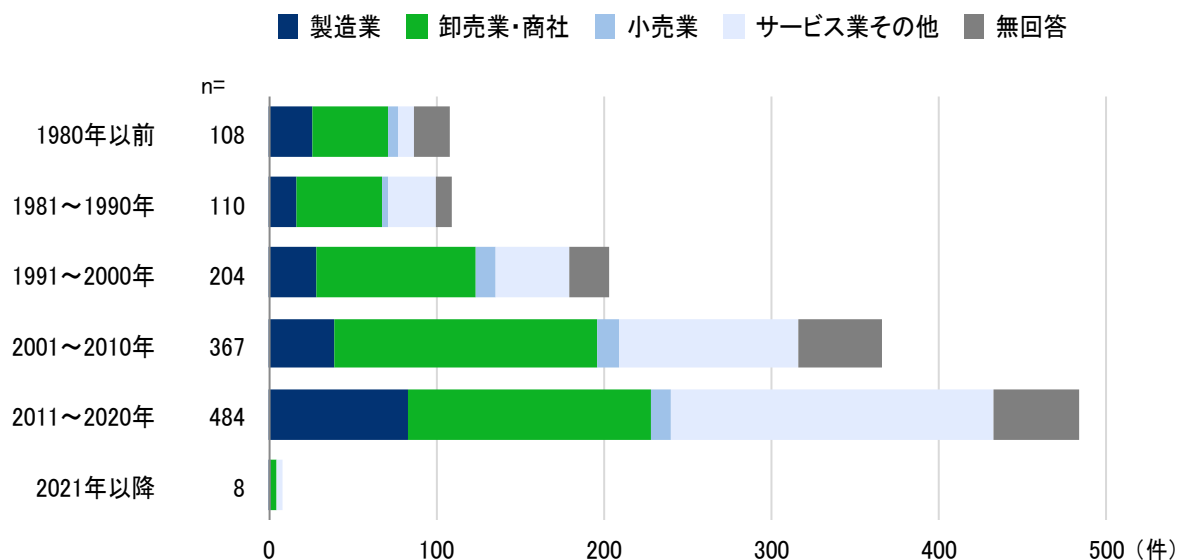
1 | 卸売業・商社が多いものの、近年はサービス業その他の増加が目覚ましい

- 回答のあった国内外資系企業の業種は卸売業・商社が38.6%と最も高く、次いでサービス業その他が30.3%、製造業が15.0%、小売業が3.8%となった。
- 2010年以前の参入では卸売業・商社が多くを占めていたものの、2001年以降はサービス業その他の割合が徐々に増加し、2011年以降では新規参入企業の4割前後を占めた。

国内外資系企業の業種



参入時期別にみた国内外資系企業の業種



Q1「国内外資系企業の業種」

Q1「国内外資系企業の業種」×Q4「国内外資系企業の設立時期あるいは出資時期」

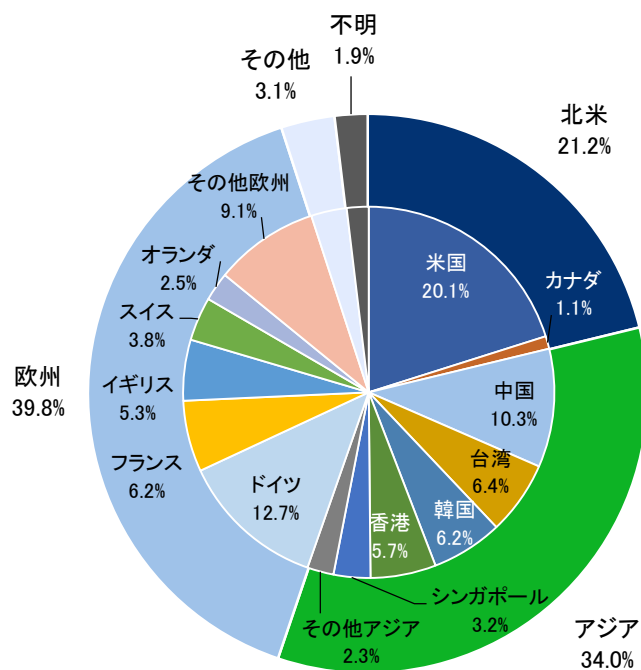
〔注〕国内外資系企業とは、外国資本比率にかかわらず外国親会社が出資している企業を指す。

禁無断転載 Copyright (C) 2022 JETRO. All rights reserved.

2 | 外国親会社の所在国・地域は北米2割、アジア3割強、欧州4割

- 回答のあった外資系企業の外国親会社の国・地域をみると、米国が20.1%で最も高く、次いでドイツ12.7%、中国10.3%と続く。地域ごとにみると、欧州が4割、北米が2割、アジア3割強となった。
- 1980年以前は北米・欧州が大半を占めていたが、2001年以降はアジアからの参入が増加し、2011年以降では全体の4割以上を占めた。

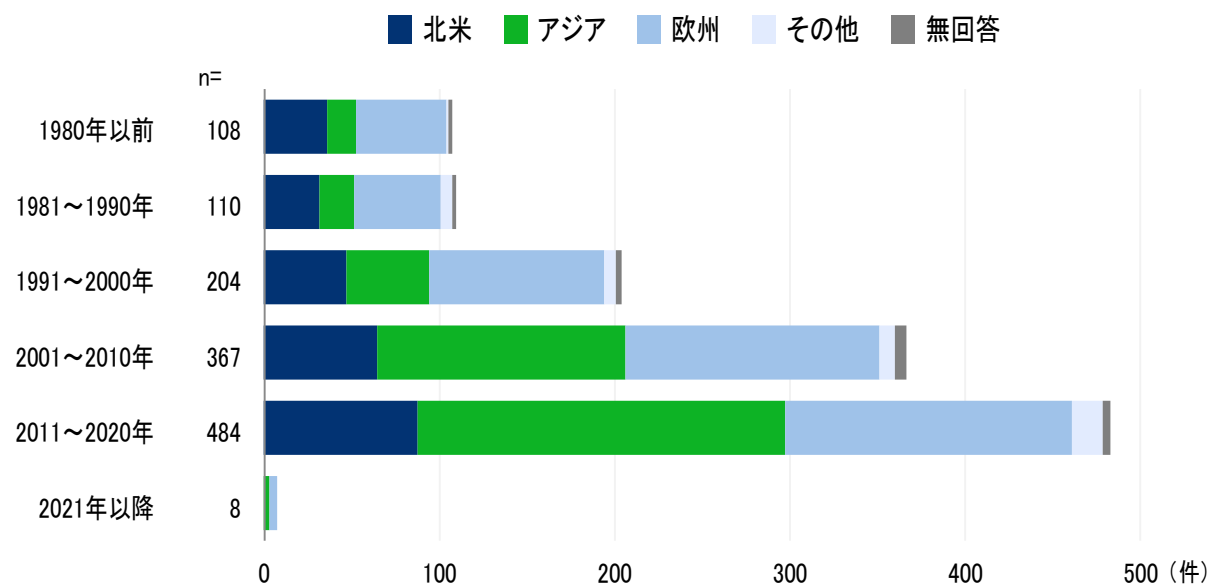
外国親会社の国・地域



(n=1,315)

Q3「外国親会社の国・地域名」

参入時期別にみた外国親会社の国・地域

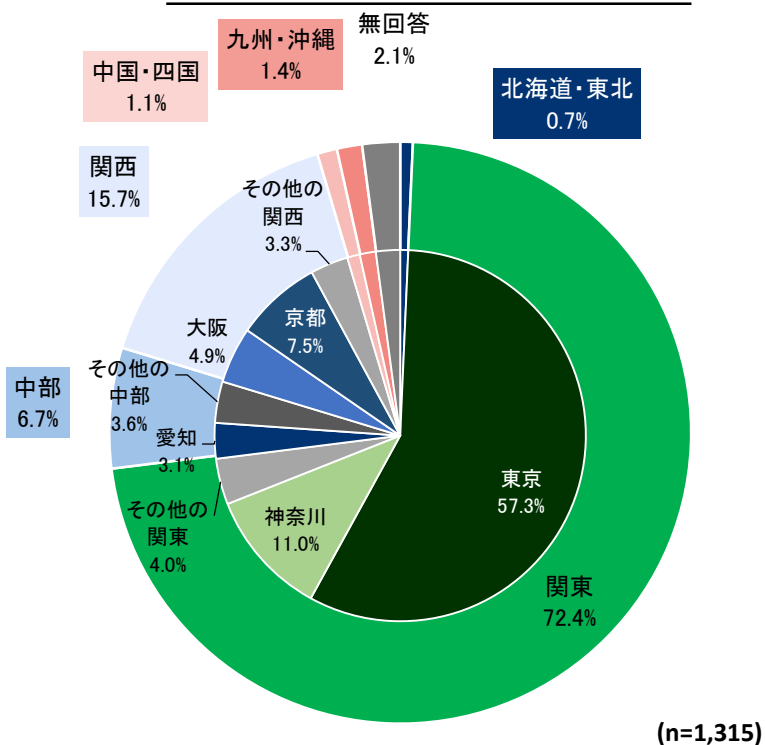


Q3「外国親会社の国・地域名」×Q4「国内外資系企業の設立時期あるいは出資時期」

3 | 国内本社所在地の7割超が関東

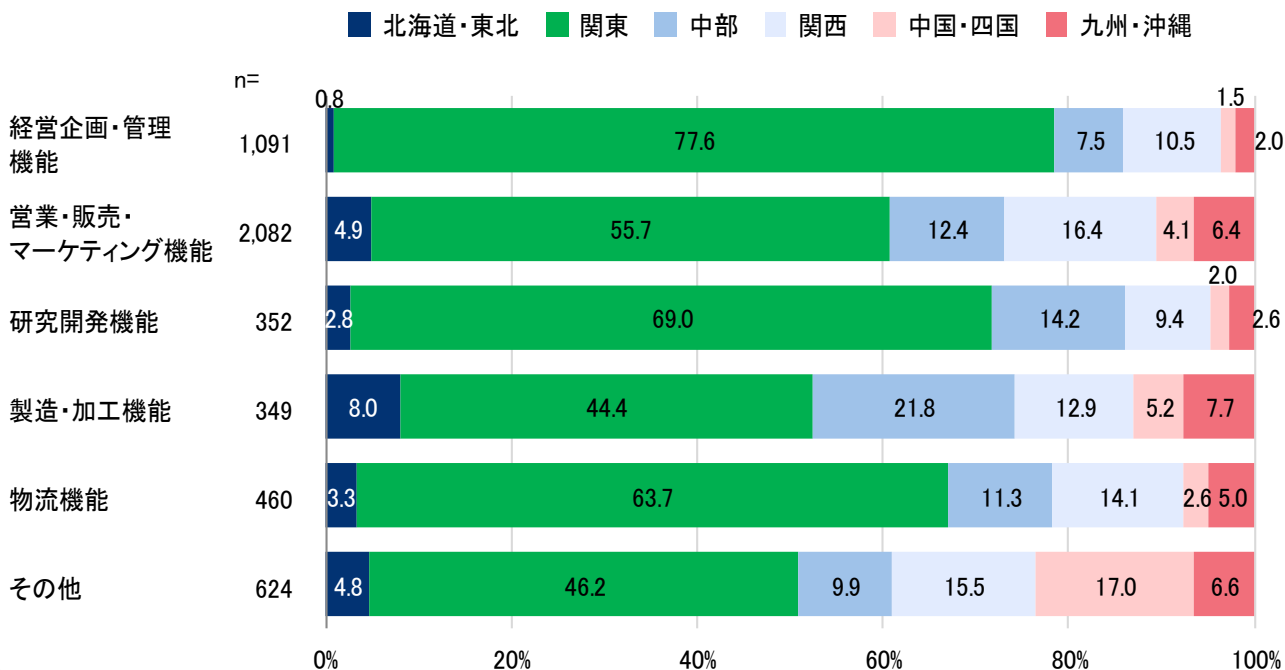
- 今回の調査では回答企業の本社所在地の7割超が関東にある結果となり、実に6割近くは東京都に集中している。
- 経営企画・管理機能の8割近くが関東に集積している。
- 最も国内での所在地が分散している機能は製造・加工で、関東に4割、中部に2割、関西に1割半ばと続いている。

国内外資系企業の本社所在地



回答企業の本社所在地

拠点機能別にみた国内分布

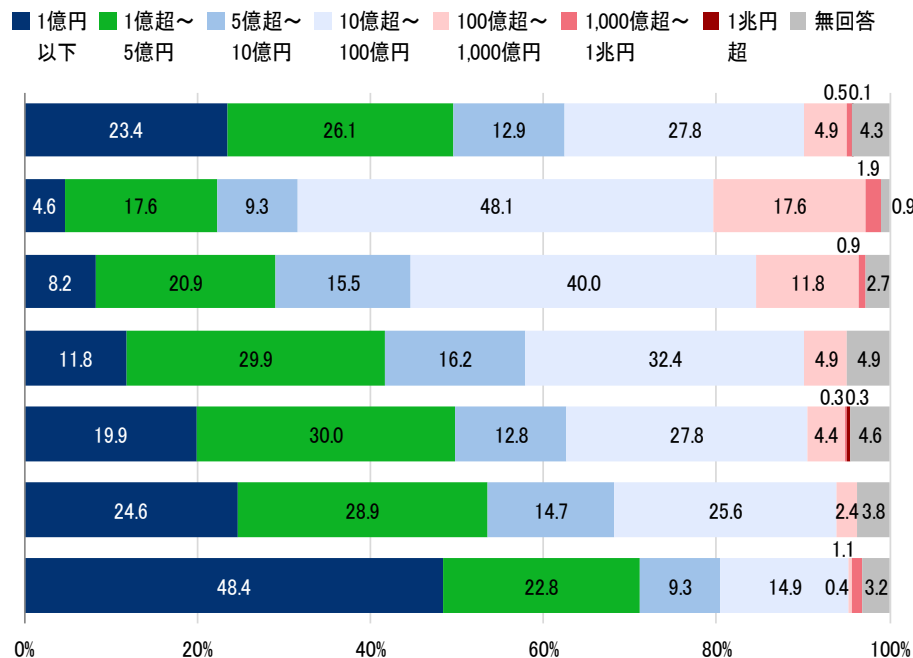


Q10「国内拠点の所在地およびその機能」

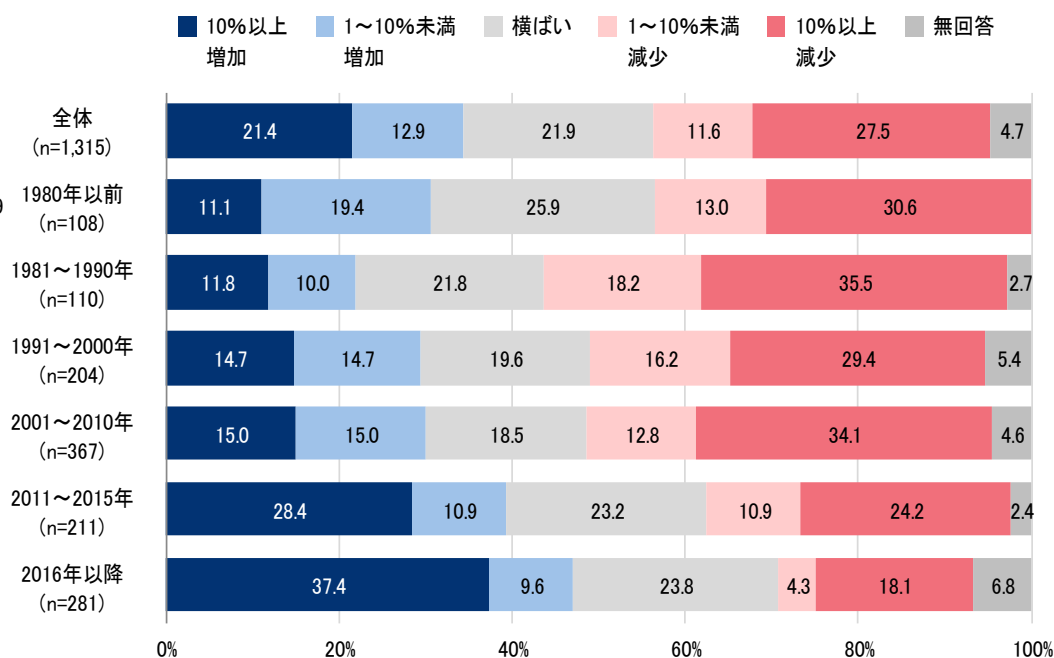
4 | 売上の二極化は鮮明なるも、特に新規参入企業では好調な企業も多数

- 直近決算年度の売上高を参入時期別にみると、1980年以前では『10億超』が約7割、うち2割は『100億超』を占めた。一方、2016年以降では「1億円以下」が約半数を占め、参入からの年月が長い企業ほど売上高が大きい傾向がみられる。
- 売上の前年度比増減率を参入時期別にみると、「10%以上増加」は2011年以降で割合が大きく、特に2016年以降では4割近くに上った。

参入時期別にみた売上高



参入時期別にみた前年度比売上増減



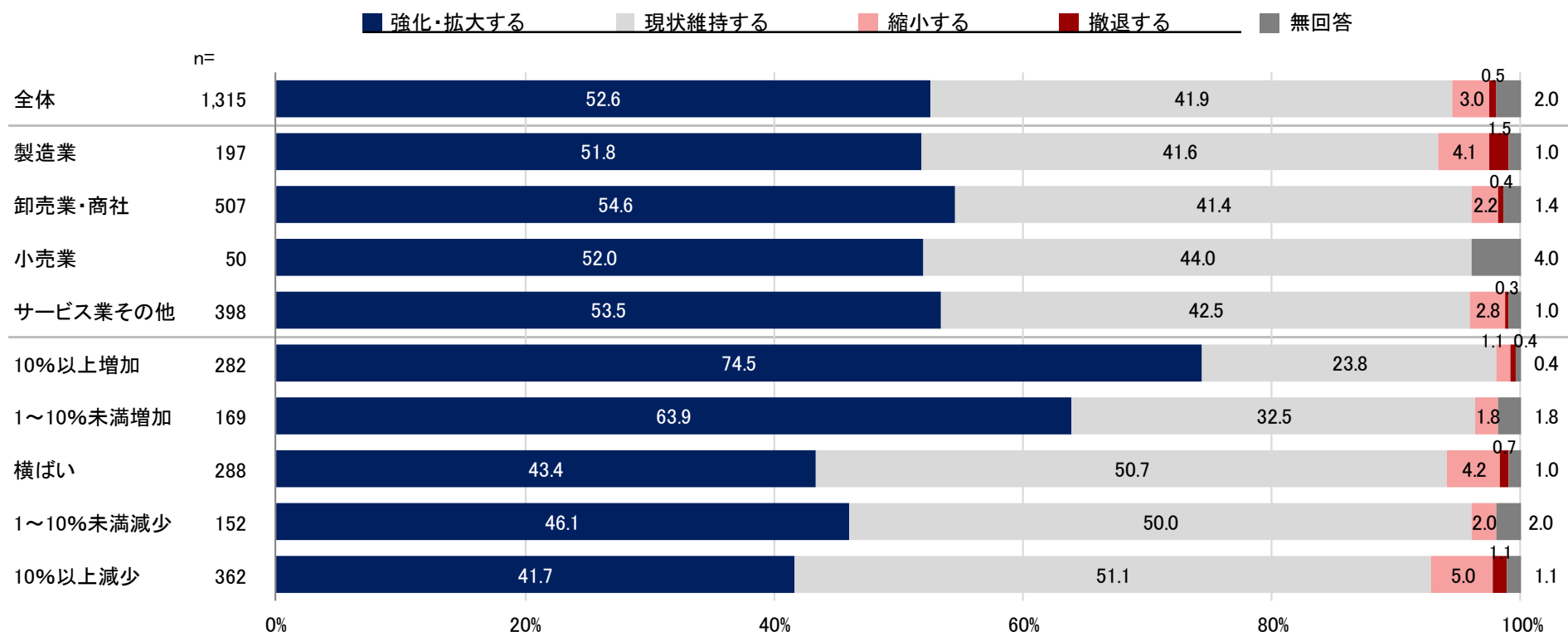
Q8「国内外資系企業の直近決算年度の売上高」×
Q4「国内外資系企業の設立時期あるいは出資時期」

Q9「国内外資系企業の直近決算年度の売上高の前年度比増減」×
Q4「国内外資系企業の設立時期あるいは出資時期」

5 | 新型コロナの将来的な国内事業計画への影響は限定的

- 直近決算年度の売上高では二極化の傾向が鮮明だったものの、将来的な国内事業計画について尋ねた質問では、規模や業種を問わず「強化・拡大する」は5割から6割余りとなり、「現状維持する」まで含めると9割超となって、事業拡大の意欲などに大きな差はみられない。
- 前年度比の売上増減別では、売上が『増加』している企業群の中では拡大志向が強いことがうかがえる。一方で、「横ばい」や『減少』と回答している企業群でも拡大志向は4割を超え、現状維持を含めると9割を超えた。

将来的な国内事業計画（業種・前年度比売上高増減別）



Q14「将来的な国内事業計画の方針」×Q1「国内外資系企業の業種」、

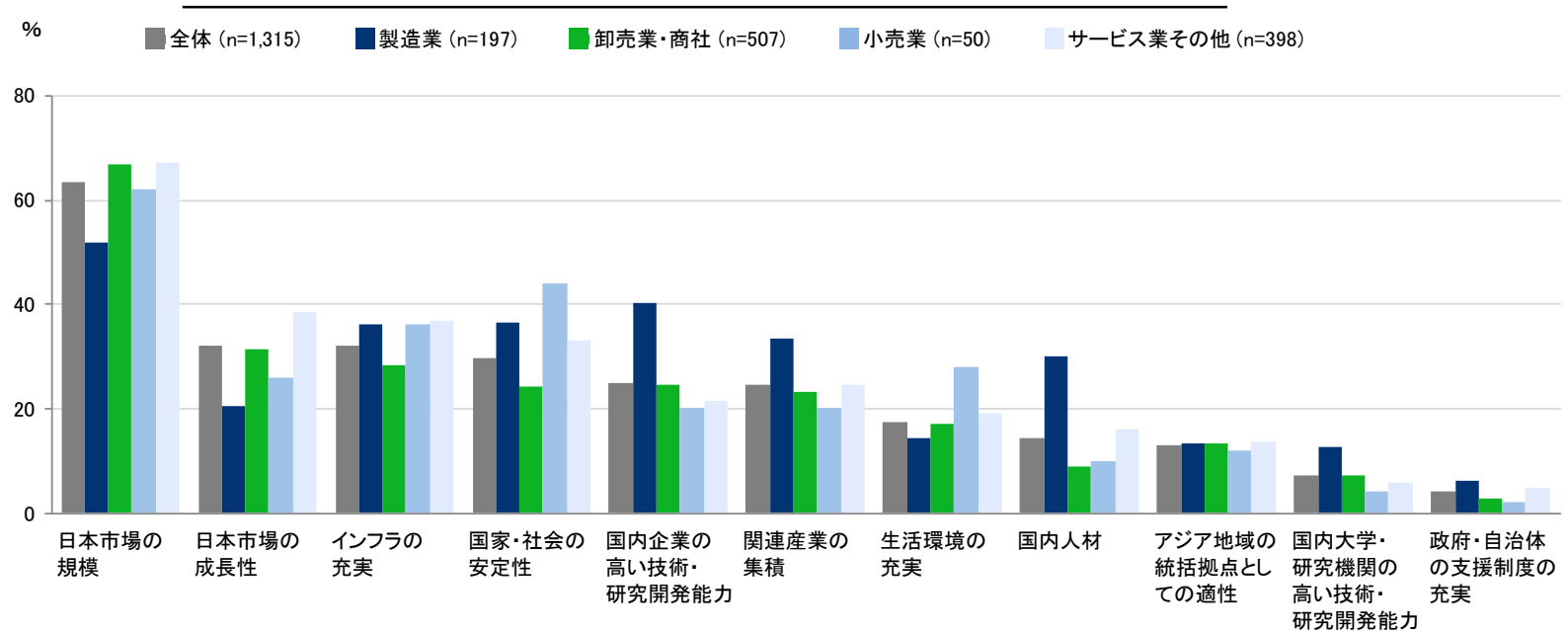
Q14「将来的な国内事業計画の方針」×Q9「国内外資系企業の直近決算年度の売上高の前年度比増減」

(2) 日本のビジネス環境の魅力と課題、必要な支援

1 | 日本の最大の魅力は「市場規模」、技術や研究開発力も一定の評価

- 日本のビジネス環境の魅力については、「日本市場の規模」が6割超でトップ。一方で「日本市場の成長性」は3割余りにとどまり、業種や海外・国内地域によってはさらに評価が下がる傾向がみられる。また、「アジア地域の統括拠点としての適性」は1割にとどまった。
- 製造業は日本の「国内企業の高い技術・研究開発能力」（40.1%）、「関連産業の集積」（33.5%）、「国内人材」（29.9%）を魅力と回答しており、日本のものづくりや、日本品質、日本ブランドへの評価は一定程度みられた。

日本のビジネス環境の魅力（業種別）



業種	日本市場の規模	日本市場の成長性	インフラの充実	国家・社会の安定性	国内企業の高い技術・研究開発能力	関連産業の集積	生活環境の充実	国内人材	アジア地域の統括拠点としての適性	国内大学・研究機関の高い技術・研究開発能力	政府・自治体の支援制度の充実
全体	63.4	32.0	31.9	29.7	25.0	24.7	17.4	14.4	13.0	7.3	4.0
製造業	51.8	20.3	36.0	36.5	40.1	33.5	14.2	29.9	13.2	12.7	6.1
卸売業・商社	66.7	31.4	28.4	24.1	24.7	23.1	17.2	8.7	13.2	7.1	2.6
小売業	62.0	26.0	36.0	44.0	20.0	20.0	28.0	10.0	12.0	4.0	2.0
サービス業その他	67.1	38.4	36.9	32.9	21.6	24.6	19.1	16.1	13.8	5.8	4.8

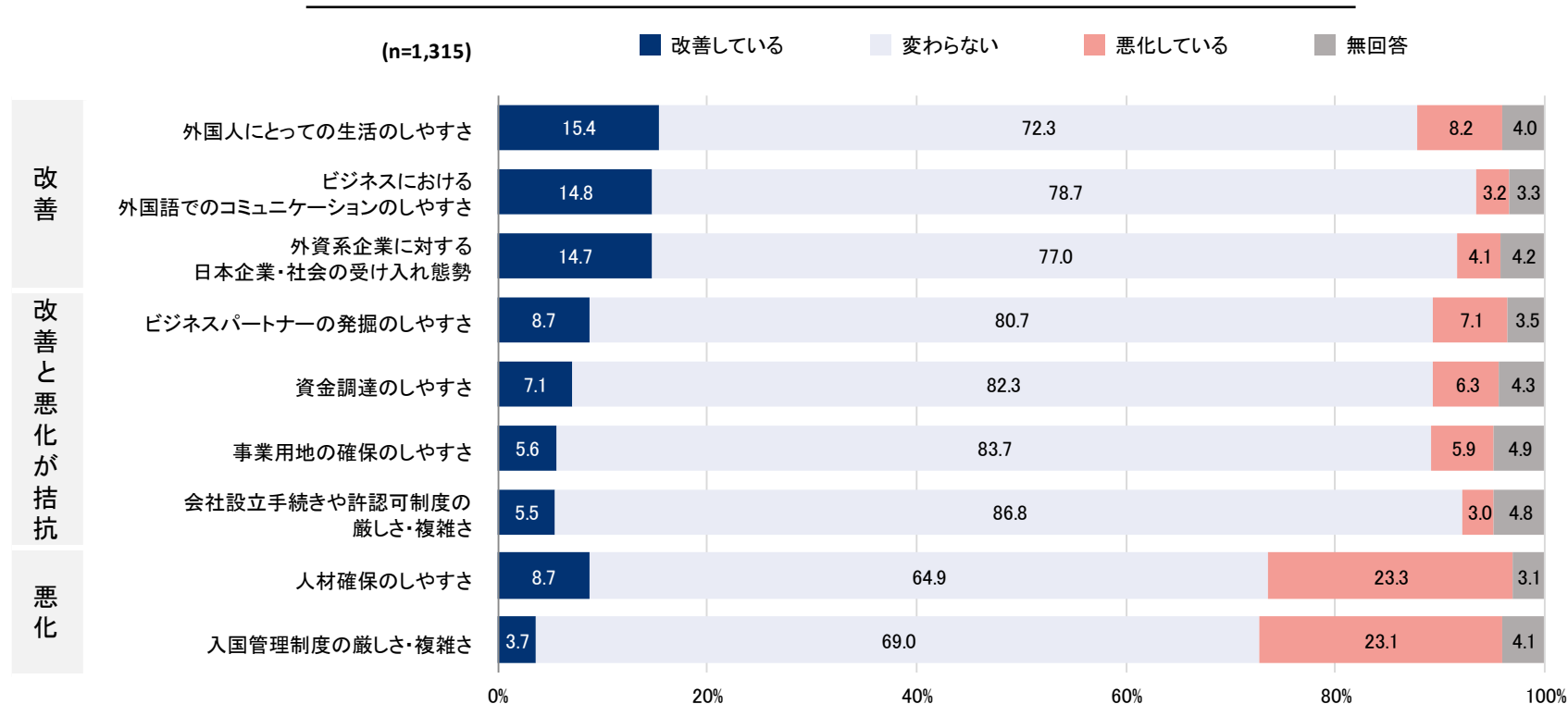
Q11「日本のビジネス環境の魅力」×Q1「国内外資系企業の業種」

禁無断転載 Copyright (C) 2022 JETRO. All rights reserved.

2 | 日本のビジネス環境変化はないとしつつも、人材確保や入管で『悪化』が多い

- 直近1～2年の間に感じる日本のビジネス環境の変化については、今回調査した9項目のうち、ほとんどの項目で7割以上の企業が「変わらない」と回答する結果となった。
- 「ビジネスにおける外国語でのコミュニケーションのしやすさ」「外資系企業に対する日本企業・社会の受け入れ態勢」「外国人にとっての生活のしやすさ」については属性問わず、改善との声が他の項目に比べて多かった。
- 一方、「入国管理の厳しさ・複雑さ」「人材確保のしやすさ」は悪化しているとの回答が2割を超えた。

直近1～2年の日本のビジネス環境の変化



3 | 今後の雇用展望については「日本人の中途採用」が最多

- 採用については、業種・規模を問わず「国内で日本人の中途採用を行う」が9割前後に上っており、即戦力採用志向が強くみられた。従業員規模の大きい企業では、国内での日本人の新卒採用や外国人の中途採用も積極的に行っている。
- 「国内で外国人の中途採用を行う」「国内で留学生の新卒採用を行う」「海外で採用した外国人を日本拠点に異動させる」は2016年以降参入の企業で比較的多く、参入後初期は外国人の採用が多い様子も見受けられた。

人材雇用の展望（業種・従業員数・参入時期別）

		国内で日本人 の中途採用を 行う	国内で外国人 の中途採用を 行う	国内で日本人 の新卒採用を 行う	海外で採用 した外国人を 日本拠点に 異動させる	国内で留学生 の新卒採用を 行う	海外で採用 した日本人を 日本拠点に 異動させる
全体	(n=1,315)	87.1	33.7	22.2	11.0	8.6	4.3
製造業	(n=197)	89.3	37.1	40.1	12.2	11.2	6.1
卸売業・商社	(n=507)	88.0	24.5	14.8	6.7	5.5	1.8
小売業	(n=50)	96.0	34.0	26.0	6.0	8.0	0.0
サービス業その他	(n=398)	86.7	42.2	21.4	16.3	10.6	6.5
50人以下	(n=1,087)	86.0	31.4	15.9	9.9	6.8	3.1
51～100人	(n=84)	90.5	40.5	42.9	11.9	10.7	3.6
101～300人	(n=88)	96.6	43.2	55.7	17.0	12.5	11.4
301人以上	(n=43)	93.0	60.5	74.4	23.3	37.2	14.0
1980年以前	(n=108)	84.3	25.9	32.4	12.0	11.1	6.5
1981～1990年	(n=110)	87.3	29.1	24.5	14.5	2.7	1.8
1991～2000年	(n=204)	90.7	30.4	19.6	6.9	9.3	3.4
2001～2010年	(n=367)	85.6	31.9	19.6	7.4	6.8	2.7
2011～2015年	(n=211)	85.8	37.0	19.0	12.8	6.6	4.3
2016年以降	(n=281)	91.5	40.9	26.0	16.0	13.5	6.4

人材確保に関する自由記述（抜粋）

求める人材の不足

- 語学（英語）が堪能かつ有能な人材の採用。
- 他の海外拠点に比べてグローバルに対応できるマインド、語学力、スキルをもった人材が乏しい。
- IT人材不足の問題。

採用コストの高さ

- 新規で採用をしたいが、予算をかけられないため、無料で求人が出せる場所があると大変ありがたい。
- 日本の優秀な人材を獲得するのは困難であり、また募集にかかるコストは高い。会社を運営するために、親会社の母国から人材を集める手段しかない。現地化（日本で現地採用）へ切り替えるのは大変難しい。
- 採用は一般の公的な方法では人材はみつからないため、成功報酬等コストのかかるリクレーター経由にするしかない。

Q15「今後の国内事業における人材雇用の展望」×Q7「国内外資系企業の従業員数」

〔注〕数値の単位は%。データバーは最大値を基準に数値の大きさをバーの長さで表現。

4 「労務・税務関連手続きのワンストップ化・デジタル化」が最も注目される施策

- 「労務・税務関連手続きのワンストップ化・デジタル化」は規模・業種等問わず、幅広い層から注目を集める政府施策となった。
- 「デジタル・トランスフォーメーションの促進」「カーボンニュートラル社会に向けた政策」は大企業を中心に関心の高さがみられた。
- 参入時期別では、1980年以前で「カーボンニュートラル社会に向けた政策」が4割を超えた。一方、2016年以降に参入した企業群では、「オープンイノベーションの促進」「スマートシティ化の促進」「スタートアップ・エコシステムの強化」「既存規制を超えた実証事業の促進」が比較的高く、特に「オープンイノベーションの促進」は他の参入時期を10ポイント以上上回った。

注目する政府施策（規模・業種・参入時期別）

		労務・税務関連 手続きのワ ンストップ化・ デジタル化	デジタル・ トランスフォー メーションの 促進	カーボン ニュートラル 社会に向けた 政策	オープンイ ノベーションの 促進	スマートシティ 化の促進	スタートアッ プ・エコシステ ムの強化	既存規制を超 えた実証事業 の促進	コーポレート ガバナンスの 取り決め
全体	(n=1,315)	39.2	35.5	31.6	19.0	13.4	9.3	9.2	8.3
大企業	(n=61)	41.0	62.3	55.7	29.5	13.1	13.1	16.4	9.8
中小企業	(n=1,088)	39.7	34.6	29.6	17.8	13.1	9.3	8.5	8.5
製造業	(n=197)	42.1	38.6	43.1	25.9	9.1	9.6	10.7	11.2
卸売業・商社	(n=507)	37.3	28.2	30.8	12.4	12.0	6.1	6.7	6.3
小売業	(n=50)	42.0	32.0	34.0	8.0	12.0	8.0	8.0	4.0
サービス業その他	(n=398)	41.5	45.7	25.1	23.9	16.3	13.8	10.8	10.6
1980年以前	(n=108)	38.0	36.1	43.5	18.5	11.1	7.4	11.1	13.0
1981～1990年	(n=110)	40.9	37.3	38.2	10.0	6.4	8.2	5.5	9.1
1991～2000年	(n=204)	34.8	30.9	29.9	12.7	10.3	3.9	8.3	8.3
2001～2010年	(n=367)	40.6	36.2	28.9	17.7	13.6	7.4	7.9	6.5
2011～2015年	(n=211)	38.9	33.2	27.0	17.1	11.8	9.5	8.1	8.1
2016年以降	(n=281)	41.6	38.8	33.8	30.2	21.0	16.4	13.9	7.5

Q13「注目する政府施策の分野」×規模、Q13「注目する政府施策の分野」×Q1「国内外資系企業の業種」、

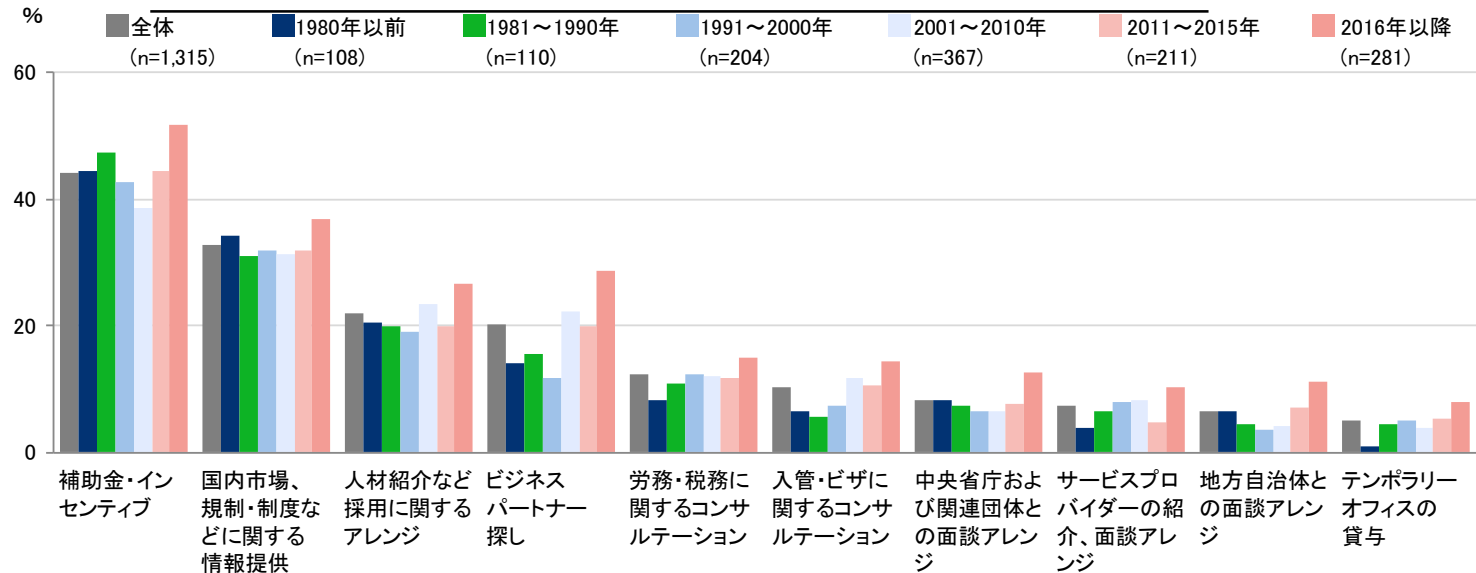
Q13「注目する政府施策の分野」×Q4「国内外資系企業の設立時期あるいは出資時期」

[注]数値の単位は%。データバーは最大値を基準に数値の大きさをバーの長さで表現。

5 | 求める支援は「補助金・インセンティブ」「情報提供」「採用に関するアレンジ」が上位

- 活用経験または意向のある公的支援サービスは、全体では「補助金・インセンティブ」「情報提供」「採用に関するアレンジ」が上位。
- 新規参入企業では公的機関の支援サービスの活用経験・意向が高い傾向がみられ、特に「ビジネスパートナー探し」などの支援を求める声大きい。

活用経験または意向のある公的支援サービス（参入時期別）



サービス	全体 (n=1,315)	1980年以前 (n=108)	1981～1990年 (n=110)	1991～2000年 (n=204)	2001～2010年 (n=367)	2011～2015年 (n=211)	2016年以降 (n=281)
補助金・インセンティブ	44.2	44.4	47.3	42.6	38.7	44.5	51.6
国内市場、規制・制度などに関する情報提供	32.6	34.3	30.9	31.9	31.3	31.8	36.7
人材紹介など採用に関するアレンジ	21.9	20.4	20.0	19.1	23.4	19.9	26.7
ビジネスパートナー探し	20.1	13.9	15.5	11.8	22.1	19.9	28.5
労務・税務に関するコンサルテーション	12.2	8.3	10.9	12.3	12.0	11.8	14.9
入管・ビザに関するコンサルテーション	10.3	6.5	5.5	7.4	11.7	10.4	14.2
中央省庁および関連団体との面談アレンジ	8.1	8.3	7.3	6.4	6.5	7.6	12.5
サービスプロバイダーの紹介、面談アレンジ	7.4	3.7	6.4	7.8	8.2	4.7	10.3
地方自治体との面談アレンジ	6.3	6.5	4.5	3.4	4.1	7.1	11.0
テンポラリーオフィスの貸与	4.9	0.9	4.5	4.9	3.8	5.2	7.8

Q22「活用経験または意向のある公的機関の支援サービス」×Q4「国内外資系企業の設立時期あるいは出資時期」

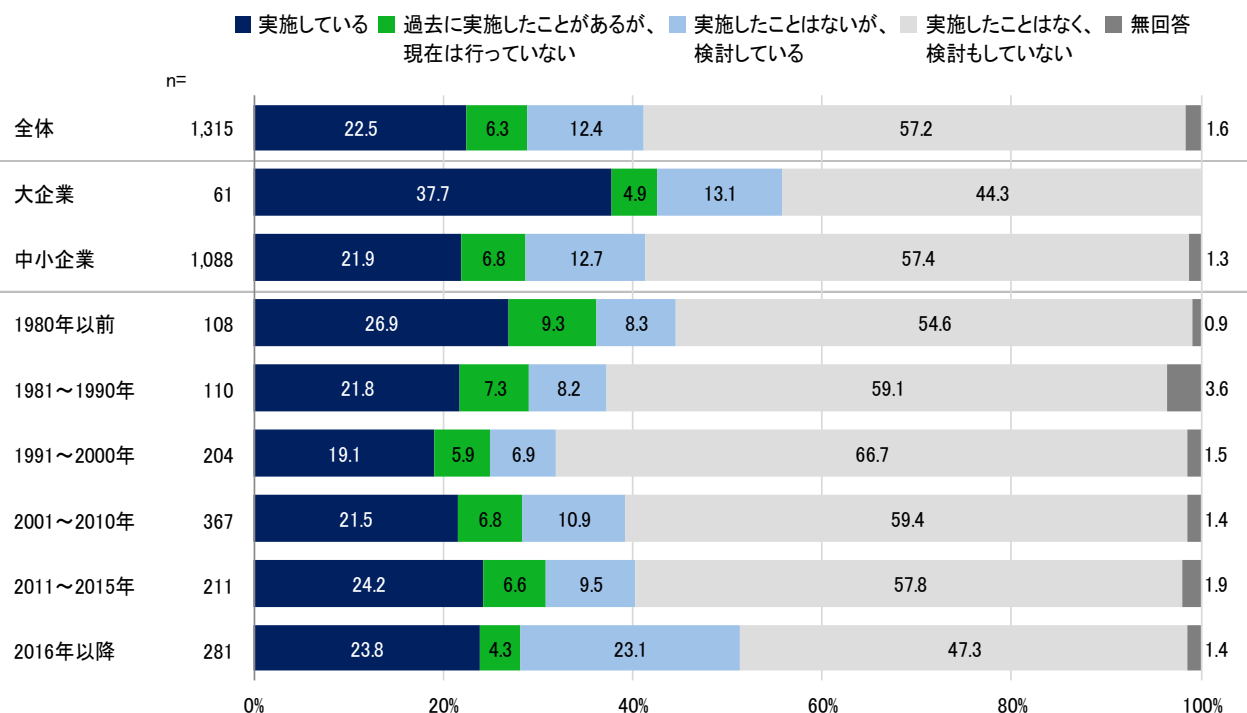
禁無断転載 Copyright (C) 2022 JETRO. All rights reserved.

(3) 日本企業等との協業・連携

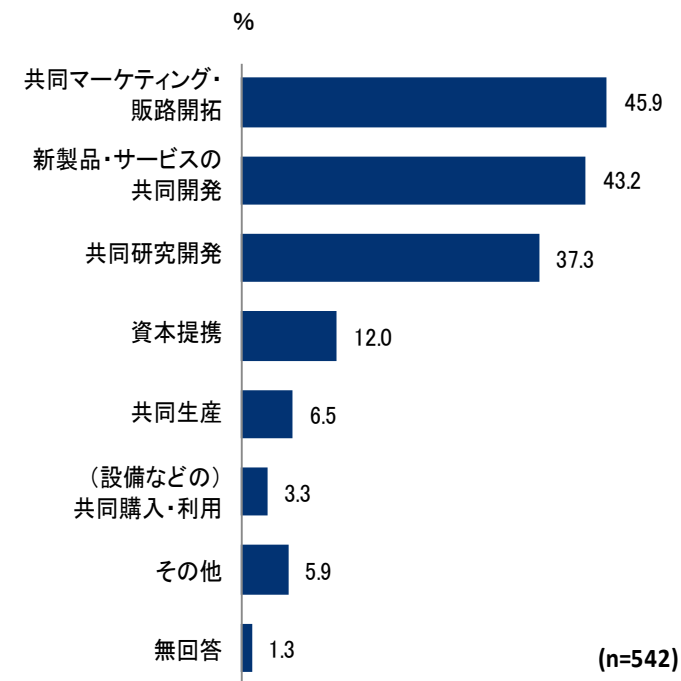
1 | 大企業の半数以上が日本企業等との協業・連携を実施、検討

- 協業・連携については「実施している」が全体では22.5%。大企業で4割弱、中小企業で2割強と、大企業では比較的实施割合が高い。「実施したことはないが、検討している」は2016年以降に参入した企業群で23.1%と高かった。
- 協業・連携を実施した経験があるまたは検討中と回答した企業に、協業・連携（検討中を含む）の具体的内容について尋ねたところ、「共同マーケティング・販路開拓」が45.9%と最も高く、次いで「新製品・サービスの共同開発」が43.2%、「共同研究開発」が37.3%となった。

協業・連携の実施状況（規模別・参入時期別）



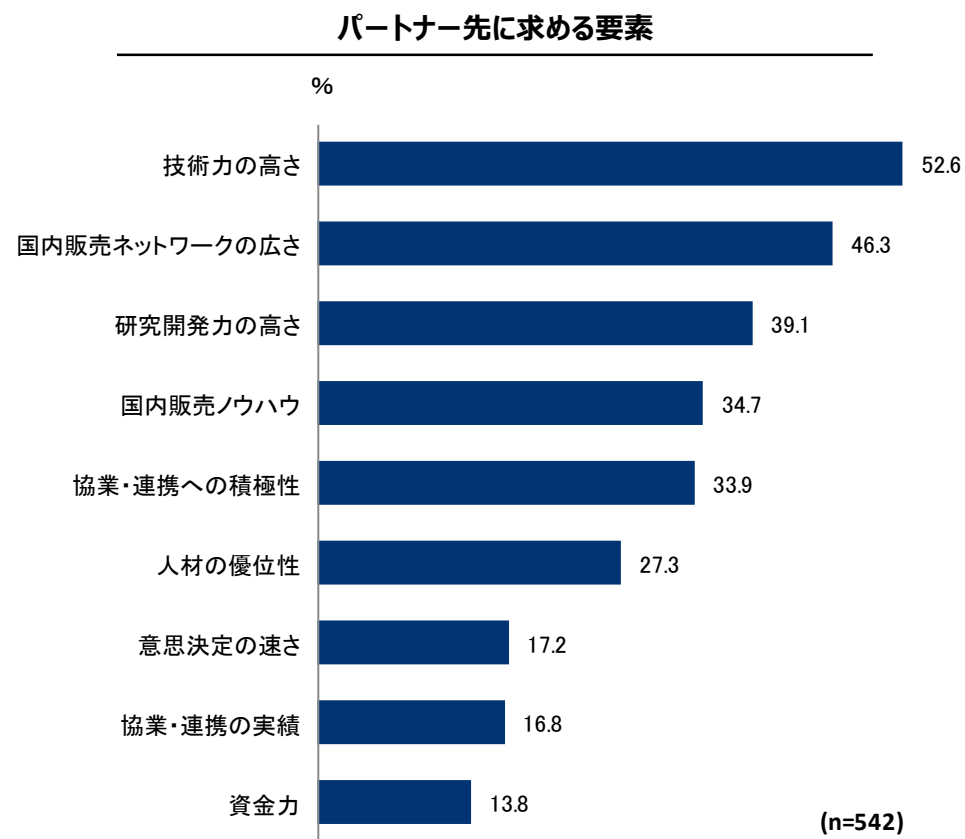
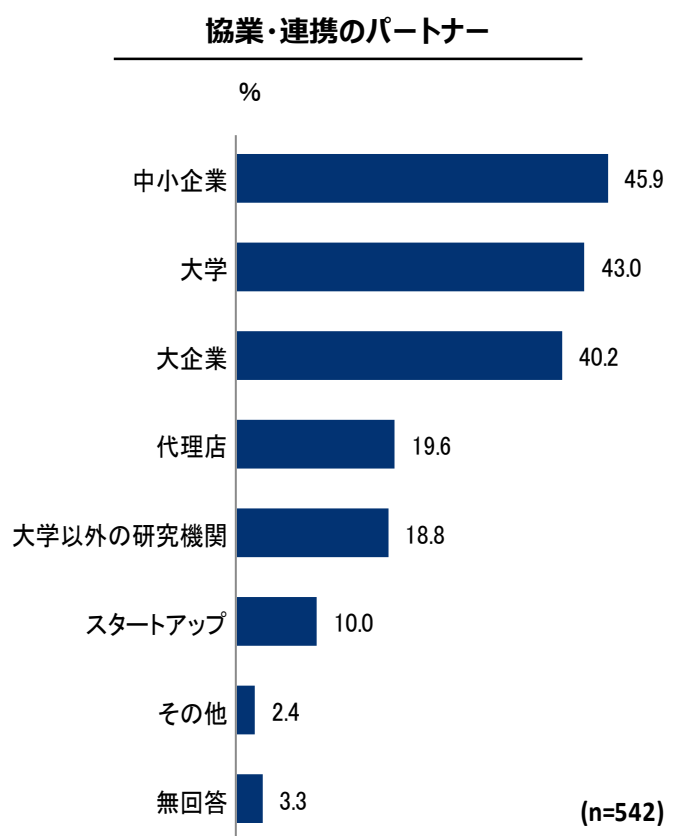
協業・連携の内容



Q23「協業・連携の実施状況」×規模、
Q23「協業・連携の実施状況」×Q4「国内外資系企業の設立時期あるいは出資時期」

2 | 協業・連携のパートナーは「中小企業」「大学」「大企業」が4割超

- 協業・連携（検討中を含む）のパートナーについては、「中小企業」「大学」「大企業」が4割台が多かった。
- パートナー先に求める要素は、「技術力の高さ」が52.6%と半数を超え、次いで「国内販売ネットワークの広さ」が46.3%、「研究開発力の高さ」が39.1%となった。



3 | 「情報収集」が協業・連携の最大課題

- 協業・連携を行ううえでは、「パートナー候補にかかる情報収集」が最大の課題として挙げられた。
- 特に規模の比較的小さい企業や参入時期の新しい企業を中心に「パートナーの意思決定の遅さ」「パートナーの日本語以外でのコミュニケーション能力の欠如」も課題として挙げられた。
- 協業・連携の実施状況別にみると、「パートナー決定のためのデューデリジェンスの難しさ」を課題として挙げる企業も一定数みられた。

協業・連携をするうえでの課題（資本金・参入時期・協業実施状況別）

		パートナー候補にかかる情報収集	協業・連携を行う自社の体制構築の難しさ	パートナー決定のためのデューデリジェンスの難しさ	パートナーの日本語以外でのコミュニケーション能力の欠如	パートナーの意思決定の遅さ	パートナーの担当者の頻繁な人事異動などによる交代	その他	無回答
全体	(n=1,315)	44.0	36.5	22.0	20.2	17.6	6.6	6.9	7.1
500万円以下	(n=153)	43.1	37.9	19.6	32.7	26.1	11.1	10.5	2.6
500万超～1,000万円	(n=288)	44.4	36.5	23.3	21.5	19.4	6.6	5.6	6.9
1,000万超～3,000万円	(n=197)	44.2	33.5	16.2	20.3	16.2	5.6	7.1	8.1
3,000万超～5,000万円	(n=146)	45.9	31.5	19.2	16.4	10.3	5.5	8.2	11.0
5,000万超～1億円	(n=271)	39.9	40.6	24.7	16.2	15.9	6.3	6.6	7.7
1億超～3億円	(n=117)	45.3	42.7	23.1	14.5	16.2	6.8	2.6	5.1
3億超～10億円	(n=82)	50.0	29.3	22.0	20.7	14.6	2.4	8.5	6.1
10億円超	(n=49)	46.9	32.7	36.7	14.3	22.4	8.2	10.2	8.2
1980年以前	(n=108)	43.5	28.7	25.9	20.4	11.1	10.2	8.3	5.6
1981～1990年	(n=110)	42.7	37.3	20.9	19.1	18.2	5.5	10.9	8.2
1991～2000年	(n=204)	37.7	38.7	16.2	18.1	15.2	6.9	6.4	10.8
2001～2010年	(n=367)	45.0	38.7	23.7	18.8	16.6	6.5	5.2	5.2
2011～2015年	(n=211)	46.4	37.9	21.8	20.9	17.1	3.8	8.5	8.1
2016年以降	(n=281)	45.2	32.0	23.8	23.1	24.9	7.8	6.4	6.4
実施している	(n=296)	41.2	31.4	20.3	23.6	27.0	10.1	6.1	6.4
実施したことがあるが、現在は行っていない	(n=83)	55.4	41.0	27.7	18.1	10.8	3.6	2.4	4.8
実施したことはないが、検討している	(n=163)	65.0	34.4	30.1	18.4	26.4	5.5	0.6	3.7
実施したことはなく、検討もしていない	(n=752)	40.2	39.1	20.5	19.7	13.0	6.0	9.2	6.8

Q27「協業・連携を行ううえでの課題」×Q6「資本金」、Q27「協業・連携を行ううえでの課題」×Q4「国内外資系企業の設立時期あるいは出資時期」

Q27「協業・連携を行ううえでの課題」×Q23「協業・連携の実施状況」

[注]数値の単位は%。データバーは最大値を基準に数値の大きさをバーの長さで表現。

【参考】調査項目一覧

I. 企業概要

1. 外国親会社と国内外資系企業の業種
2. 外国資本比率および外国親会社出資比率
3. 外国親会社の国・地域名
4. 国内外資系企業の設立時期あるいは出資時期
5. 国内外資系企業の設立あるいは出資形態
6. 国内外資系企業の資本金
7. 国内外資系企業の従業員数
8. 国内外資系企業の直近決算年度の売上高
9. 国内外資系企業の直近決算年度の売上高の前年度比増減
10. 国内拠点の所在地およびその機能

II. 日本のビジネス環境について

11. 日本のビジネス環境の魅力
12. 日本のビジネス環境の変化
13. 注目する政府施策の分野

III. 国内におけるビジネス計画について

14. 将来的な国内事業計画の方針
15. 今後の国内事業における人材雇用の展望
16. 今後の新規拠点設置や既存拠点強化の予定
17. 拠点の新設予定がある場合、その拠点機能と候補地
18. 強化予定の拠点がある場合、その拠点機能と候補地
19. 地域・都道府県の選定において重視する点
20. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国内事業計画の見直し状況
21. 新型コロナウイルス感染症に起因する国内事業計画の見直しがある場合、その内容
22. 活用経験または意向のある公的機関の支援サービス

IV. 国内における協業・連携

23. 協業・連携の実施状況とその内容
24. 協業・連携のパートナー
25. 協業・連携のパートナー選定の際の情報入手先
26. 協業・連携のパートナー先に求める要素
27. 協業・連携を行ううえでの課題

V. その他

28. ジェトロ支援の活用有無
29. 日本でのビジネス活動にあたっての困りごと
30. ジェトロからのフォローアップ希望